



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 百五銀行
コード番号 8368 URL <http://www.hyakugo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 上田 豪

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 中尾 浩一

TEL 059-227-2151

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	60,556	△3.7	13,674	△13.3	9,093	△7.0
26年3月期第3四半期	62,894	2.4	15,767	40.1	9,778	41.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 34,481百万円 (82.0%) 26年3月期第3四半期 18,947百万円 (50.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	35.84	35.80
26年3月期第3四半期	38.54	38.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	5,298,628	332,768	6.1
26年3月期	5,072,120	297,198	5.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 324,760百万円 26年3月期 289,542百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)26年3月期の第2四半期末配当金の内訳 普通配当金3円50銭 記念配当金0円50銭(創立135周年記念配当)

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,600	△5.8	15,000	△22.6	9,800	△14.9	38.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)「1株当たり当期純利益」は、当四半期末の発行済普通株式数(除く自己株式)を分母として算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	254,119,000 株	26年3月期	254,119,000 株
27年3月期3Q	414,832 株	26年3月期	418,924 株
27年3月期3Q	253,707,760 株	26年3月期3Q	253,734,207 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.	2
(1) 経営成績に関する説明	P.	2
(2) 財政状態に関する説明	P.	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P.	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P.	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P.	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.	2
3. 四半期連結財務諸表	P.	3
(1) 四半期連結貸借対照表	P.	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P.	7

【平成27年3月期 第3四半期決算補足説明資料】

1. 平成27年3月期 第3四半期の損益状況（単体）	P.	8
2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	P.	9
3. 自己資本比率（国内基準）	P.	9
4. 有価証券の評価損益（単体）	P.	10
5. 預金等（譲渡性預金含む）・貸出金の残高（単体）	P.	10
（ご参考）預り資産残高（単体）	P.	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は株式等売却益の減少によりその他経常収益が減少したことなどから、前年同四半期に比べ23億38百万円減少し、605億56百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損やリース子会社の割賦原価等のその他業務費用が減少したことなどから、前年同四半期に比べ2億45百万円減少し、468億81百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期に比べ20億93百万円減少し、136億74百万円となりました。

また、四半期純利益は前年同四半期に比べ6億85百万円減少し、90億93百万円となりました。

なお、四半期包括利益は前年同四半期に比べ155億33百万円増加し、344億81百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ2,265億円増加し、5兆2,986億円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ355億円増加し、3,327億円となりました。

主要な勘定残高では、預金等（譲渡性預金含む）は個人預金が増加したことなどから、当第3四半期末残高は前連結会計年度末に比べ1,392億円増加し、4兆5,555億円となりました。

貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したことなどから、当第3四半期末残高は前連結会計年度末に比べ496億円増加し、2兆7,551億円となりました。

また、有価証券の当第3四半期末残高は前連結会計年度末に比べ351億円増加し、2兆806億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月10日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が2,437百万円増加し、退職給付に係る負債が2,340百万円減少し、利益剰余金が3,102百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ65百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	169,924	291,554
コールローン及び買入手形	15,828	11,874
買入金銭債権	20,438	18,194
商品有価証券	24	29
金銭の信託	3,000	2,991
有価証券	2,045,481	2,080,653
貸出金	2,705,413	2,755,100
外国為替	2,849	4,313
リース債権及びリース投資資産	13,970	14,305
その他資産	24,653	35,729
有形固定資産	36,259	40,955
無形固定資産	2,944	2,646
退職給付に係る資産	23,634	26,699
繰延税金資産	854	788
支払承諾見返	30,584	35,298
貸倒引当金	△23,741	△22,506
資産の部合計	5,072,120	5,298,628
負債の部		
預金	4,230,272	4,379,573
譲渡性預金	186,036	176,005
コールマネー及び売渡手形	133,034	108,128
債券貸借取引受入担保金	27,058	70,195
借入金	58,851	69,071
外国為替	67	104
社債	15,000	15,000
その他負債	49,057	53,845
賞与引当金	202	103
退職給付に係る負債	7,023	4,724
役員退職慰労引当金	77	79
睡眠預金払戻損失引当金	819	876
ポイント引当金	255	280
偶発損失引当金	533	548
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	32,981	48,959
再評価に係る繰延税金負債	3,066	3,064
支払承諾	30,584	35,298
負債の部合計	4,774,922	4,965,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,557	7,557
利益剰余金	183,316	193,485
自己株式	△151	△151
株主資本合計	210,722	220,892
その他有価証券評価差額金	74,410	101,783
繰延ヘッジ損益	△1,980	△3,892
土地再評価差額金	3,980	3,976
退職給付に係る調整累計額	2,409	2,001
その他の包括利益累計額合計	78,819	103,868
新株予約権	73	94
少数株主持分	7,582	7,913
純資産の部合計	297,198	332,768
負債及び純資産の部合計	5,072,120	5,298,628

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	62,894	60,556
資金運用収益	39,961	38,776
(うち貸出金利息)	25,677	25,171
(うち有価証券利息配当金)	14,054	13,398
役務取引等収益	7,531	8,456
その他業務収益	11,646	10,970
その他経常収益	3,754	2,352
経常費用	47,126	46,881
資金調達費用	3,582	3,665
(うち預金利息)	2,133	1,938
役務取引等費用	2,722	3,000
その他業務費用	6,650	5,973
営業経費	33,645	33,773
その他経常費用	526	468
経常利益	15,767	13,674
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	558	59
固定資産処分損	161	59
減損損失	397	—
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	15,208	13,615
法人税、住民税及び事業税	4,430	3,051
法人税等調整額	722	1,143
法人税等合計	5,153	4,195
少数株主損益調整前四半期純利益	10,055	9,419
少数株主利益	276	326
四半期純利益	9,778	9,093

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,055	9,419
その他の包括利益	8,892	25,061
その他有価証券評価差額金	7,615	27,381
繰延ヘッジ損益	1,276	△1,912
退職給付に係る調整額	—	△407
四半期包括利益	18,947	34,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,653	34,146
少数株主に係る四半期包括利益	294	335

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当行は、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付会計基準等を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が3,102百万円増加し、会計方針の変更を反映した当期首残高は186,418百万円となっております。

平成 27 年3月期 第3四半期決算補足説明資料

※ 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成 27 年3月期 第3四半期の損益状況(単体)

- 当第3四半期までの経常収益は 52,023 百万円(通期予想比進捗率:77.3%)、業務純益は 9,903 百万円(通期予想比進捗率:75.0%)となりました。
- また、経常利益は 12,414 百万円(通期予想比進捗率:89.9%)、四半期純利益は 8,696 百万円(通期予想比進捗率:91.5%)となり、概ね計画通り推移しております。

(単位：百万円)

	平成 27 年3月期 第3四半期 累計期間 (9ヵ月間)		前年同四半期 累計期間比	平成 26 年3月期 第3四半期 累計期間 (9ヵ月間)	平成 27 年 3月期 通期予想 (12ヵ月間)
経常収益	52,023		△1,686	53,710	67,300
業務粗利益①	42,633		△386	43,020	
資金利益	35,321		△1,201	36,522	
役務取引等利益	5,255		549	4,706	
その他業務利益	2,056		265	1,791	
うち国債等債券損益②	1,511		△117	1,629	
一般貸倒引当金繰入額③	[△794]	—	[1,286]	2,081	△2,081
経費④	32,730		367	32,362	
人件費	18,192		301	17,891	
物件費	13,119		14	13,105	
税金	1,417		52	1,365	
業務純益	9,903		△2,835	12,738	13,200
実質業務純益(①－④)	9,903		△754	10,657	12,500
コア業務純益(①－②－④)	8,391		△636	9,028	11,300
臨時損益等	2,511		797	1,713	
うち不良債権処理額⑤	229		△1,788	2,017	
うち個別貸倒引当金繰入額	[683]	—	[△1,478]	△2,161	2,161
うち貸倒引当金戻入益⑥	111		111	—	
うち株式等関係損益	1,577		△1,316	2,894	
経常利益	12,414		△2,038	14,452	13,800
特別損益	△58		496	△554	
税引前四半期純利益	12,355		△1,541	13,897	
法人税、住民税及び事業税	2,623		△1,275	3,898	
法人税等調整額	1,036		336	699	
法人税等合計	3,659		△938	4,597	
四半期(当期)純利益	8,696		△603	9,299	9,500
与信関係費用(③＋⑤－⑥)	117		181	△63	1,900

(注) 貸倒引当金戻入益計上前の計数を[]内に記載しております。

2. 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

- 金融再生法ベースの開示債権は、平成26年9月末比37億円減少し、684億円となりました。
また、総与信に占める割合は平成26年9月末比0.14ポイント低下して2.43%となりました。

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	101	117	97
危険債権	488	506	518
要管理債権	95	94	106
合計	684	719	722
総与信に占める割合	2.43%	2.63%	2.57%

(注)当行は部分直接償却を実施しておりません。

3. 自己資本比率(国内基準)

- 自己資本比率は、平成26年3月末からバーゼルⅢを踏まえた新国内基準を適用しております。
連結で、平成26年9月末比0.12ポイント低下して11.06%となりました。
単体で、平成26年9月末比0.12ポイント低下して10.62%となりました。

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)	
	平成26年12月末		平成26年9月末	
	連結	単体	連結	単体
自己資本比率	11.06%	10.62%	11.18%	10.74%
自己資本の額	2,520	2,390	2,491	2,364
リスク・アセットの額	22,786	22,506	22,280	21,998
総所要自己資本額(注)	911	900	891	879

(注)総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(ご参考) 平成25年12月末の開示内容(バーゼルⅡ)

(単位:億円)

	平成25年12月末	
	連結	単体
自己資本比率	11.23%	10.79%
T i e r I 比率	10.13%	9.70%
自己資本額	2,400	2,280
うち基本的項目	2,164	2,050
リスク・アセット等	21,363	21,128
総所要自己資本額(注)	854	845

(注)総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

4. 有価証券の評価損益(単体)

○ 有価証券の評価損益は、平成26年9月末比257億円増加し、1,551億円の評価益となりました。

	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)		
	平成26年12月末			平成25年12月末		
	評価損益			評価損益		
	うち益	うち損		うち益	うち損	平成26年9月末
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,551	1,555	3	1,202	1,216	14
株	1,054	1,056	1	897	899	2
債	413	413	0	276	279	3
その他	83	85	1	28	37	8
合計	1,551	1,555	3	1,202	1,216	14
						1,294
						1,298
						4
						912
						914
						2
						334
						334
						0
						47
						48
						1
						1,294
						1,298
						4

5. 預金等(譲渡性預金含む)・貸出金の残高(単体)

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
預金等(譲渡性預金含む)	45,660	44,225	44,746
うち個人	34,730	33,610	33,837
貸出金	27,600	26,801	27,536
うち消費者ローン	7,521	6,707	7,355

(ご参考)

預り資産残高(単体)

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
投資信託 (注1)	1,012	812	937
公共債	585	1,220	698
保険 (注2)	2,222	2,101	2,178
			1,403
			466

(注1) グループ全体での投資信託預り資産残高は、以下のとおりであります。

	平成26年12月末	平成25年12月末
投資信託(グループ全体)	1,514	1,236
うち百五証券(株)	501	423

(注2) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

以上